

議会 だより



令和2年 4月17日

飯田市議会だより

IIDACITY-gikaidayori

No.217

編集/広報広聴委員会 発行/飯田市議会 〒395-8501 長野県飯田市大久保町2534

80
古紙配合率80%紙

第1回定例会 ②
一般質問 ④～⑥
委員会 ⑧～⑪



下久堅ふれあい交流館「ひさかた和紙 紙すき体験」

議会だより より読みやすくりニューアル中

令和2年

第1回 定例会

第1回定例会を
2月25日から3
月19日まで24日
間にわたって開
催しました。



▲3月23日の議長記者会見

令和2年2月25日の開会日に、執行機関側から人事案件3件、条例案件9件、公の施設の指定管理等の一般案件7件、令和元年度補正予算及び令和2年度当初予算に係る予算案件20件の提出がありました。また、会期中の3月4日には追加議案として、一般案件1件及び予算案件2件の提出がありました。

人事案件については、即日にも同意し、その他の議案については、常任委員会での慎重な審査を経て、最終日の審議でいずれも原案のとおり可決しました。

なお、審議の過程において、令和2年度一般会計予算案に対し、「リニア関連経費を削減すべき」との趣旨の組み替え動議が提案（本ページ下段に詳細）されましたが、賛成少数で否決となりました。

また条例案件1件、一般案件2件、及び予算案件1件に対しては附帯決議を行いました。（関連記事3P、9P、10P）

請願に対する審議結果

請願第1号

◇陳情の趣旨

医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書を提出願いたい

◇陳情者

長野県医療労働組合連合会 執行委員

伊壺 一輝氏 他1名

■慎重な審査の結果「不採択」としました。

★本請願を所管する社会文教委員会での主な意見（不採択・採択両意見を掲載）

▼「本請願の趣旨は理解できるが、請願の内容は医師数を増やすことを求めるもの。長野県知事も呼びかけ人となっている「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」では、医師の偏在解消を優先して解決すべきと訴えており、医師の数を増やしても都市へ集中して地方へは医師が来ないことが問題である。また、人口減少と少子高齢化という中で、将来にわたって医学部の定員だけを維持することは困難。医師の偏在をしっかりと正すべきであり、本請願は不採択。」

▼「本請願に書かれている内容は、若干古いところもあるが、現在の医療の実態を考えると、医師の確保は重要。医師の偏在を解消するためにも医師不足を解消するための本請願は採択。」

令和2年度一般会計・

特別会計ほか予算

総額950億7570万円を可決

「いいだ未来デザイン2028」（飯田市総合計画）前期4年の最終年にあたり、前期の総仕上げと中期4年の方向性を見据えた予算案が計上されました。

リニア推進事業費について、予算の組み替えを求める動議が提出されました。起立採決の結果、賛成少数で否決され原案のとおり可決しました。

動議の内容

令和2年度の一般会計予算はリニア推進のための予算が中心となり市民の暮らしに寄り添っているとは思えない。

令和元年度のリニア推進費は7億円余の執行残があり、問題が多いため事業が進捗していないのではないかと。

リニア駅周辺整備基本設計で示された91億円とは別に約12億3千万円の事業費が計上され、今後どれくらい事業費に膨れるか想像がつかない。





令和2年度予算審査

産業建設分科会・リニア推進
連合会議での質疑内容を掲載
します。

リニア推進事業について

Q リニア関連で市道を整備する際のJR東海との事業費負担区分は。

A リニア本線により支障となる道路に対する機能回復を目的とした整備については市道であってもJR東海が負担している。

Q リニア駅周辺整備のための用地取得にかかる費用が予算化されていないが、どのように手当てするのか。

A リニア本線にかかる用地はJR東海が直接取得する。駅周辺整備事業にかかる用地については、土地開発公社が先行取得を行うことになっている。

リニア駅周辺整備事業について

Q 実施設計を行う業者は決定したか。

A 令和元年度中の発注ができるよう手続き中である。

Q 業者決定に至る方法はどのようなものか。

A 基本設計から実施設計に移る段階において、国土交通省にどのような方法で発注するのがよいか相談を行っており、これまでの経過も加味し、学識者を交えた複数のプロジェクト体制で検討する。

Q 事業実施のスケジュールはどのように考えているか。

A 実施設計にかかる検討は、プロジェクト方式をとり、令和元年度内の発注を目指している。

リニア推進啓発費について

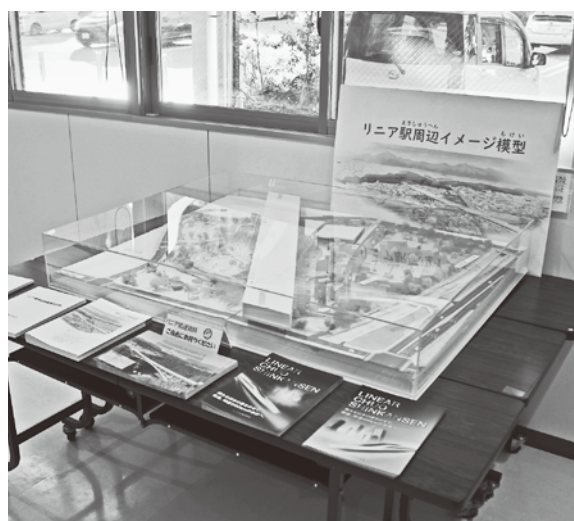
Q 「議会による行政評価」から提言した広報の強化についての対応は。

A 現在は、住民等に対する説明・意見交換の他、ウェブサイト及びSNSによる発信、広報いいだに掲載している毎月の特設ページ及び年1回の特集記事、また組合回覧による工事の進捗のお知らせや説明会の開催状況の報告等をしている。しかし、現在のウェブサイトは、情報が入手しにくいということがあるため、リニア推進ロードマップの3本の柱である、「リニア本線工事関連」「社会基盤整備関連」「戦略的地域づくり」の分類ごとに情報が得られるよう改修する予算88万円を計上した。

委員から十分な対応とは言えないとの意見があったことを受けて、「議会による行政評価・提言」に対する執行機関側の予算措置の是非や妥当性、また、広く市民へ広報するための財政投入の必要の賛否を論点として議員間自由討議を行いました。討議では、委員の意見主旨に概ね賛同する発言が多く、本予算案に対し附帯決議を行いました。

【議案第27号に対する附帯決議】

令和2年度一般会計予算案におけるリニア推進事業費については、今日の状況として、事業の進捗状況が必ずしも市民に広く伝わっている状況にないことから、これを解消すべく取り組みを研究するとともに、リニア関連事業を広く市民へ広報するため、財政の投入を含め検討されたい。



▲市役所A棟1階に移動した「リニア駅周辺イメージ模型」。市民へのPRが進むことを期待する。

持続可能な開発目標(SDGs) 達成への行政運営について

村 松 まり子 議員 (公 明 党)



Q 第2期飯田市版総合戦略にSDGsへの認識を示すべきと考えるがどうか。

A 第2期総合戦略の策定に向けた国の通知では、市町村に対して「地方創生SDGsの実現などの持続可能な地域づくり」を求めている。その求めの多くは、当市のこれまでの取り組みと合致しており、それを大切にし、SDGsの理念も組み入れて戦略の策定にあたっていく。

■新型コロナウイルス感染症対策について

ズバリ 市政を問う!

第1回定例会の一般質問の概要を紹介し
ます。(15名・質問順)

■は、そのほかの質問項目

一般質問の様子は
YouTubeで
動画配信しています

エス・バードの機能強化と 既存産業の支援は

原 和 世 議員 (会派みらい)



Q 産業支援を航空産業に偏在することなく、地場産業の底上げを図るものとするべきでは。

A 次世代産業のみならず、既存産業の育成も大切に行っている。産業センターが中心となり、販路開拓、人材育成、ブランド化等の様々な事業を展開するほか、人材確保や事業承継の支援も行っている。産業界のニーズをくみ取りながら進めるため、商工会議所や関係機関とも連携して取り組んでいく。

■中学校の部活動のあり方について

飯田市の感染症対策 について

清 水 勇 議員 (会派のぞみ)



Q 新型コロナウイルスに対する、危機管理の具体的な取り組みと、小中学校及び各種団体への対応は。

A 2月25日の第1回本部会議では、広報体制の充実強化、イベント等の自粛要請、家庭での備蓄品点検の呼びかけ、クラスター感染の発生防止に努めることを具体的な取り組みとして決定した。小中学校では、国の要請により3月2日から春休み前日まで全校で臨時休校とした。

■令和2年度の予算編成について

■市政経営の方向について

市政経営の基本方針のうち、 指定管理者制度の取り組み

福 沢 清 議員 (会派みらい)



Q 昨年度の指定管理者制度導入調査の結果について、どのように把握しているか。

A 指定管理者制度を導入している施設には、住民主体で管理するものや、集会所等も含まれており、そうした施設については、利用者アンケートをとることが馴染まない。当市には、多様な指定管理施設があるが、より良い施設運営に生かすために、他市の事例も参考に、市民にわかりやすいアンケート結果の公表のあり方について検討していきたい。

スマートシティのハード面の 研究と今後の取り組みは

小 林 真 一 議員 (公 明 党)



Q 技術革新が進む中、何がスタンダードになり、どんな技術が世界共通になるか、今後の見極めは。

A 変化が激しい分野であり、まずは市内に部課横断の組織「新たなモビリティ検討チーム」を設置し、勉強会から始めた。また、信南交通(株)、中部電力(株)と連携してEVバスの実証実験にも取り組む。その経験や成果を蓄積し、他のMaaSや自動運転の課題にも対応していく。

■立地適正化計画と災害リスクの啓発について

■新規就農について

フィルムコミッション(映画等の 撮影誘致や支援)は

新井 信一郎 議員 (会派のぞみ)



Q 映画「いつくしみふかき」が市内を中心に6年かけ制作され、先行上映で多くの感動が広がっているが。

A 当地域を舞台に撮影された映画が上映され、飯田が全国や世界に発信されることは、住民の地域に対する誇りや愛着の増進、さらには観光誘客にもつながると捉えている。今後、映画撮影のみならず、テレビ取材等も含めて対応していく。

■新型コロナウイルスへの対応状況 ■リニア新時代に向けた山岳観光産業づくり ■土地活用について

小学校の適正規模確保、 魅力づくりは

岡田 倫英 議員 (会派のぞみ)



Q 1学年1学級状態の課題解決に向け、通学区の弾力的な運用、小中一貫校や義務教育学校の導入検討は。

A 学校や教育委員会は、子ども達がプライドを持って通える学校づくりに全力を尽くすべきと考える。その中で様々な課題があるが、令和2年度から、今後の学校の在り方について、全市的な視点で研究を開始する予定である。小中一貫校や義務教育学校についても選択肢の一つとして、その方法を研究していく。

■リニア中央新幹線関連について

ユニバーサルツーリズムの 推進について

塚平 一成 議員 (会派のぞみ)



Q リニア時代へ向け、飯田の善さを生かしたユニバーサルツーリズムの体制構築が有益と捉えるがどうか。

A 飯田の山・里・街の魅力を発信し、ユニバーサルツーリズムを推進するためには、幅広い関係者との協力や連携、バリアフリー等の環境整備、受け入れる側の介助人材の確保などが重要な面での体制を整えることが重要である。安心して当市を訪れていただくために、ボランティアセンター機能の充実を図っていく。

■音楽による地域づくりについて

将来を見据えた 飯田市予算の考え方は

福澤 克憲 議員 (市民パワー)



Q リニア時代を見据えた明確な長期計画を策定し、思い切った事業展開も必要だと思いが市長の考え方は。

A 現在の健全な財政状況を維持しつつ、さらなる行財政改革を推進する。そのための基準となる、平成29年度に策定した「飯田市行財政改革大綱に基づく実行計画」における財政運営目標は、令和2年度末までとして設定しており、来年度中に新たな財政運営目標を改めて示したい。

■働くことを軸とする安心社会の実現に向けて

飯田市の国民健康保険税 について

古川 仁 議員 (日本共産党)



Q 市長の決断で財源を確保し、さらなる子育て支援策として、国保税の子どもの均等割減免措置をしては。

A 市独自で軽減措置をした場合、財源を一般会計から補てんすることは、法定外繰り入れとなり適当でない。よって、他の保険者が負担する必要があるが、理解が得難いことが想定され、慎重な判断を要する。市長の立場としては、引き続き国に対して、均等割保険料軽減措置の導入を、粘り強く要望していく。

■飯田市の教育について

「誰でも地域に帰れば 一住民」とは

吉川 秋利 議員 (会派のぞみ)



Q 市職員はレベルの高い住民であってほしいし、そんなプライドを持っていると思うが、どうか。

A 自治基本条例に定める「市民」には、市職員も含まれており、地域自治組織への加入は基本的なことで理解している。時間を要するが、職員の自治組織への加入の有無を確認しながら、自治活動における課題を洗い出し、地域活動の担い手としての資質向上を目指す。

■エス・バードについて ■居場所について

児童・生徒のインターネット・ゲーム依存防止について

木下容子 議員（市民パワー）



A 現在、小中学校では、学校とPTAが連携し、児童、生徒、保護者が情報モラルやネットトラブル防止に関する学習会等を実施しているほか、専門機関による相談窓口も設置している。また、教育委員会発行の情報誌「Hagu」での情報提供も行っている。子どもたちの安心安全なネット環境を飯田市全体として作っていききたい。

Q ネット依存の中高生は急増しており、全国で93万人にものぼっている。依存防止対策はどうか。

飯田市水道事業経営戦略について

熊谷泰人 議員（会派のぞみ）



Q 飯田市における水道事業の現状と課題は何か。10年据え置いている料金改定の考えは。

A 消費税の増税による水道料金改定はその都度行っているが、本体部分は平成20年度以降、改定していない。料金改定については、投資・財政計画や、その他の要素を踏まえ、上下水道事業運営審議会に諮り検討する事項であり、現時点で具体的な改定率等を申し上げる段階がない。市民の負担を極力抑えるよう、財源確保、経営改善、合理化に努める。

第5世代通信システム(5G)について

木下徳康 議員（会派のぞみ）



A 政府が掲げる未来社会のビジョン「Society 5.0」にふさわしい地域を創るために、飯田市としてもスマートシティを実現していくことが重要である。飯田版地域循環共生圏も視野に入れながら、都市のエネルギー政策、Maas、新たなモビリティの活用に取り組み中で、5Gの活用について考えていく。

■市内のインフラ整備等に関して

Q 5G通信網で市内を覆うことは、スマートシティ構築に重要ではないか。

人生100年時代を見据えて

永井一英 議員（公明党）



Q アクティブシニア層への就業支援や地域で活躍するための支援は、複数部署に跨る整備分野では。

A 当市における就業支援は、ハローワークやシルバー人材センターと連携して取り組んでいる。また、住民有志による共同労働の取り組みは、上久堅地区の小野子区でも始まっている。こういったアクティブシニア層のチャレンジを後押しするためのプロジェクトは、様々な分野の横断的な取り組みとして認識している。今後、非常に重要になると考える。

総務委員会 各地区で意見交換会を開催



総務委員会では、「市民が誇りにもてる『環境モデル都市』『環境文化都市』の実現に向けて」と題して、10月開催の議会報告会の内容をさらに掘り下げ、「ごみを捨てにくい環境づくり」をテーマに、意見交換会を開催しました。

17地区のまちづくり委員会の役員の方や環境担当委員会の皆さんから、各地域の特色ある取り組みや現状、課題などをお聞きしました。今後の総務委員会の調査研究活動にしっかりと生かしてまいります。



令和元年度（後期）政務調査研究について



市議会の各会派では、今後の政策の立案、提言に活かし、ひいては市民益につなげていくことを目的に政務調査を実施しています。令和元年10月から令和2年3月までに実施した各会派の調査研究の概要は以下のとおりです。また、3月17日には、令和元年度後期の政務調査研究報告会を市役所で行いました。

会派のぞみ

- 「由利本荘ナイスアリーナ」について（秋田県由利本荘市）
- 「I・J・U（移住）推進施策」について（山形県遊佐町）
- 「各務原市シティプロモーション戦略プランの推進」について（岐阜県各務原市）
- 「MaaS時代の路面公共交通」について（名古屋大学大学院・加藤博和教授）



会派みらい

- 「全国過疎化問題シンポジウム」参加（青森市・総務省主催）
- 「未来のモビリティ社会」について（東京モーターショー）

公明党

- 「『子供』×『若者』×『大人』の連鎖による持続可能なまちづくり」について（島根県雲南市）
- 「攻め（A級グルメ構想）と守り（日本一の子育て村構想）の定住プロジェクト」について（島根県邑智郡邑南町）



市民パワー

- 「地方財政をめぐる課題と今後の方向性」について（東京都・地方財政セミナー）

日本共産党

- 「国民健康保険『子どもの均等割減免』」について（愛知県一宮市）
（石川県加賀市）



■詳細は飯田市議会公式ウェブサイトをご覧ください。 [飯田市議会](#) [政務調査研究報告会](#) [検索](#)

総務委員会

3月6日、9日に委員会及び予算決算分科会を開催しました。委員会の様子はYouTubeをご覧ください。



資金積立基金条例の一部を改正する条例の制定について

Q 地域振興住宅の売却代金を積み立てるとの説明だったが、これから売り払いが想定される地域振興住宅は何棟か。

A 今後10年間で、用途廃止の対象となる地域振興住宅は41棟である。そのうち24棟の売却を想定しており、売却代金は1億9千万円ほどを見込んでいます。

条例改正のポイント



現行の資金積立基金条例に『中山間地域振興基金』を新たに追加するもの。
地域振興住宅の用途廃止によって売却した場合はこの基金に充てる。
後掲の「飯田市中心間地域における地域振興住宅の運営に関する条例の一部を改正する条例」に関連したもの。

飯田市中心間地域における地域振興住宅の運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について

Q 地域振興住宅の初めての用途廃止となるが、そのポイントは何か。

A 現入居者が地域貢献活動をしてきたこと、今後も住み続けていく意思があること、住宅新築後、概ね10年経過していることの3点である。

Q 今後は、どのように手続きを進めていくのか。

A 現在の入居者とは賃貸借契約を締結し、契約期間中に入居者と売却の協議を進める。

条例改正のポイント



市が整備した地域振興住宅のうち、1棟について、新築から10年が経過し、条例に定める定住目的が達成できたと判断できることから、用途廃止を行うもの。

《予算決算委員会総務分科会》

令和2年度予算審査

移住定住促進事業について

Q 財源に地域雇用推進基金繰入金があるが、基金残高の推移は。また、今年度の繰入金額より500万円増額する予定となっているがどのように取り組むのか。

A 基金繰入額は、年度の事業費によって予定する。基金残高は、令和2年度予算に計上した金額を差し引いて800万円余となる。この基金はこの事業だけではなく労働関係の雇用対策事業にも充当してきた。有効に活用してきたが基金残高が少なくなってきた。次年度以降どのように手当てができるか検討し財源確保に努めたい。



おひさまエネルギー利用促進事業について

Q この事業の活動指標に蓄電システム設置補助金交付件数がある。太陽光の売却価格が低下する時代を迎え、蓄電システムの活用が増えると考えられるが、計画件数が半減した理由は何か。また、事業費の増額も必要ではないか。

A 『充電から蓄電』への思いはある。総補助数は70件余と実績を伸ばしてきた。計画段階で、この方向性が明確になるような数値に上方修正したい。

社会文教委員会

3月9日、10日に委員会及び予算決算分科会を開催しました。委員会の様子はYou Tubeをご覧ください。



「飯田市上村山村文化資源保存伝習施設」の指定管理について

Q この施設が指定管理となった理由とこれまでの経緯は。

A 重要な文化資源を収集・保存・伝習・展示することにより、山村と都市の交流を図りながら地域の活性化を目的としている。地域振興に深く関わる施設であり、地域が主体的に管理運営することが重要であると考へ、地域の団体へ指定管理をお願いしている。施設では、国の重要無形民俗文化財に指定されている「霜月祭」を中心に上村の自然と文化歴史を展示解説している。

Q 現在までの指定管理者の活動の評価は。

A 施設の適正な管理や霜月祭ほかイベント等の開催、美術博物館と連携した企画展示に取り組んでいる。



▲伝習施設のひとつ「天伯」

入館者数は減少傾向であり、改善に向けた取り組みや、更なる連携による地域振興への対応が必要である。

【議案第19号に対する附帯決議】

飯田市上村山村文化資源保存伝習施設「天伯」「ねぎや」の指定管理について、その状況等を監視、評価する中で、次の意見を付しました。

『当該施設は、民俗伝統文化の継承と情報発信等に有効な運営が期待でき、また、地域おこしや地域経済の活性化にも期待される施設であるが、現状はその機能が十分に発揮されているとは言い難い。指定管理における要求事項を明確にした上で、所管課を含む関係部署は目的達成のための支援をされたい。』

《予算決算委員会社会文教分科会》

令和2年度予算審査

保育士等人材確保支援について

Q 保育士の人材確保に関して市の現状は。

A 現在でも保育士の募集は行っている。地域の協力により、公立保育園の長時間化に関しては、一定程度確保できている。運営基準は満たしているものの、保育士の増員を希望する園はまだある。次年度の就職支度支援補助も20名程度を予定しており、引き続き人材確保に努めていく。



考古博物館管理運営について

Q 年間1千1百万円余の経費をかけて観覧料収入は14万円である。大きな課題と考えるが、今後どのように運営していくのか。

A 施設のあり方には課題があると認識している。考古博物館は、登録博物館であり、法に基づき館長と学芸員を配置する必要もある。また、子どもたちの学びの場としては、現在も有効に活用されている。来年度は中期計画を含めて見直しを行いたい。

要望

必要に応じた開館日を設定するなど維持費を下げる工夫や、新たな使用目的を考へるなど、効率・効果的な運用を考へてもらいたい。

どうなった?

昨年12月の令和2年度予算に関する提言として小中学校のトイレ洋式化について、「優先順位を付けるための調査」と「3年間をめどに計画的な改修工事の実施」を求めた結果、「令和元年度から令和3年度までの3年間で普通教室棟の男女トイレに少なくとも1基の洋式トイレを設置する」との回答がありました。

これにより、令和2年度は、小学校7校（計18カ所）、中学校5校（計23カ所）の洋式トイレの設置が予算化されました。

産業建設委員会

3月10日、11日に委員会及び予算決算分科会を開催しました。委員会の様子はYou Tubeをご覧ください。



「かぐらの湯」など南信濃観光施設等条例を一部改正し、市の直営とすることに関して

Q 「かぐらの湯」を直営するにあたって、食堂や物販を休止するとともに、源泉の湯湯ポンプ交換工事の事故の復旧に時間を要する。このため当面は、沸かし湯による風呂営業をする予定との説明があったが、入込み客の目標など経営方針は。

A 施設維持の観点、また地元要望やマイナスイメージの払拭のため、風呂営業は続けたい。しかし、それだけでは誘客が厳しいことから、地域と連携して、施設を有効活用したイベントなどの取り組みから賑わいにつなげたい。また、温泉入浴者は年間6万5千人程度の実績で推移してきたことから、ある程度維持して、直営後の指定管理につなげていきたい。

Q 「かぐらの湯」のほかに「滝見の館」「梨元ていしゃば」「便ヶ島」を直営とするとの説明があったが、特に「滝見の館」の今後は。

A 施設の老朽化が著しく、安全面の課題もあるため当面は休業して、今後の活用可否も含めて地元と協議し、方針を立てたい。



▲4月より市の直営となる南信濃温泉交流施設「かぐらの湯」

【議案第11号に対する附帯決議】
南信濃温泉交流施設「かぐらの湯」を市が直営するにあたって、その状況等を監視、評価する中で、意見を付しました。
具体的には、従業員や地域住民の不安払拭、経営的感覚をもった取り組みの実施、これまでの指定管理についての検証の確実な実施などを執行機関側へ求めました。

しらびそ高原施設ほか上村観光施設の指定管理に関して

Q しらびそ高原施設を指定管理する期間を3年間と設定した理由は。

A ほかの指定管理施設と周期を合わせた。株式会社大空企画は、昨年より事業を始め、短期の指定管理ではあったが、しらびそ高原施設における専門的知見の取り入れなど経営努力されたことを評価した。また次年度は、170本のツアー、5千泊の受け入れを計画しており、その実現性を確認して判断した。指定管理者が営業や経営、雇用について展望する上でも、複数年の設定が必要と考える。

【議案第16号に対する附帯決議】

しらびそ高原施設ほか上村観光施設を市が指定管理するにあたって、その状況等を監視、評価する中で、意見を付しました。

具体的には、①しらびそ高原施設は、遠山郷の観光振興および地域振興に資する公の拠点施設であり、特に観光事業においては、指定管理者の健全経営が求められることから、市として専門的知見の取り入れや外部監査など適切な管理監督をすること、②しらびそ高原施設以外の上村観光施設は、今後施設の老朽化が進むことから、利用実態などを踏まえ、個別施設の将来方針を明確にするとともに、その着実な実施を進めることなどを執行機関側へ求めました。

予算決算委員会

2月25日に前期全体会、3月17日に後期全体会を開催しました。委員会の様子はYou Tubeをご覧ください。



閉会日に行われた予算決算委員長報告の内容を抜粋して掲載します。

令和2年度飯田市一般会計予算(案)について

Q 「移住定住推進事業」の財源である「地域雇用創出推進基金繰入金」とはどのようなものか。

A 地域雇用創出推進基金は、リーマンショックの対策として、国の緊急雇用対策として財政出動された普通交付税を原資として平成21年から基金造成をしたもの。この基金は、地域の雇用確保や人材誘導事業などに特化して有効活用してきた。基金の残額は800万円余となったが、必要な事業に関しては、特定財源の有無にかかわらず、財源を確保して継続していきたい。

Q 令和2年度の考古博物館の運営方針はどのようなものか。

A 今年度から、上川路の考古資料館と上郷考古博物館を統合するなど、飯田市公共施設マネジメント



▲上郷考古博物館

ト基本方針に基づいた見直しや検討を進めてきたが、入館者数の減少などの大きな課題を抱えている。まずは、活動指標にある成果を高めることを目指していきたい。また、来年度の博物館のビジョンの見直しに関しては、子どもたちに豊かな社会教育を提供できる「場と機会」として他の社会教育の施設との機能連携など、全体像を考える中で考古博物館のあり方を検討していきたい。

リニア推進特別委員会

3月13日に特別委員会を開催しました。委員会の様子はYou Tubeをご覧ください。



リニア推進ロードマップについて

Q 各地域において、リニア事業が進んでくるとおり、工事の動き、工事用車両の走行ルート、残土置き場の位置など、1枚のマップ等で事業の動きを一目で確認できるものを示してもらいたいが可能か。

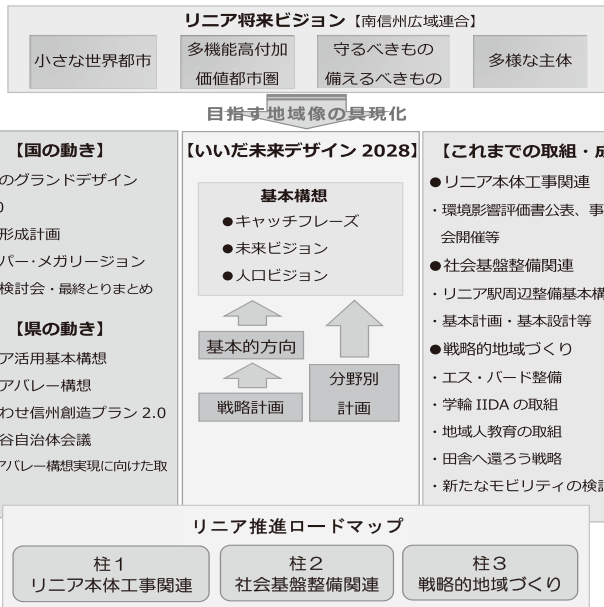
A 飯田市だけでなく下伊那郡も含めて、発生土置き場までの工事用車両の移動などについても、視覚的に対応していく必要があると思う。県やJR東海とも調整し、実現に向けて進めたい。

Q 天竜川の橋りょう工事について、環境に対する課題、防音防炎フードの問題等についてJR東海との調整の進み具合は。

A 今秋からの工事に向け、夏頃に工事説明会を予定している。JR東海には、工事説明会前までにフードの課題についての回答を要望しており、地元の理解が得られ早期に結論を出せるよう調整を進めている。

Q 代替地に関して工程表に共和地区(座光寺)が新たに掲載されたが、地元の皆さんへの説明等についてはどう考えているか。

A 共和地区代替地については、現在、移転をお願いする皆様と個別協議をさせていただきながら、移転先のご意向を確認している。ご意向を踏まえて、代替地の整備を計画していきたい。



▶リニア事業推進のための概念図

議員紹介

(議席順に掲載)



～ 桜の季節を前に ～

原 和世

3月19日、もう一週間もすると、飯田市では桜の季節を迎え、つづいて田畑には人の姿が見られるようになります。

先日暖かい日に、川から井水に水を通してみました。乾いた水路にキラキラと水が踊るように流れていくのは、「ああ春が来たんだな」と何かうれしく思いました。杵原学校の桜も徒長枝や施肥もしたので、美しく映えると思うのですが、今年は静かな花見になりそうです。

今、季節は日一日と前に進んでいますが、人を止め経済を止める災厄に、私たちは躊躇しています。

目に見えない故に不安が募り、怖れの連鎖から逃れなくなっています。

再び歩みだすためには、この困難を克服することもそう遠くないことだと、信じることだと思います。

市議会にも災害対策会議が設置され、市長とも情報共有しながら、市民に寄り添って行こうとしています。

桜の季節を前に現れた災厄のことを、いつか思い出すために、議員コラムに記しました。

表紙紹介

がんばっとるに!! 下久堅

下久堅の伝統文化である「ひさかた和紙」を後世に残すためにひさかた和紙保存会を中心に地域全体での保存活動に取り組んでいます。最近では下久堅地区外の方も興味を持っていただき、活動に広がりを見せています。

市議会ウォッチング

～傍聴された方の感想より～

- ◆ 真摯な議事進行がなされていると感じた。
- ◆ とても盛んなやり取りがなされていた。正直な意見や率直な疑問などが出され非常に活気があった。
- ◆ もう少し聞きたいことを明確にした方が良い。

議会の動き(予定)

- 第2回定例会 5月26日(火)～6月22日(月)
- 一般質問 6月9日(火)～10日(水) (傍聴可能)
※ 質問内容は5月28日午後以降に飯田市議会ホームページに掲載されますのでご確認ください。
- 委員会日程 (傍聴可能)
予算決算(前期全体会5月26日、後期全体会6月22日)
総務(6月11日)、社会文教(6月12日)、産業建設(6月15日)、リニア推進(6月17日)
- 議会への請願・陳情は、5月20日(水)午後5時までに、議会事務局へご提出ください。

新型コロナウイルス感染症対策について市へ提言しました

飯田市議会は、飯田市長に対して、令和2年4月2日付けで新型コロナウイルス感染症対策に関する以下の事項について提言し、同月8日付けで回答がありました。

- 1 感染の拡大を防止するため、地域における罹患者の確認情報を迅速に公開願いたい。また、不確実な情報の蔓延が風評被害を招くだけでなく、感染対策の実行を難しくする可能性があることから、正確な情報開示を徹底するとともに、市民に対して冷静な対応を呼びかけられたい。

回答 罹患者の行動や濃厚接触者などの情報は本人からの聞き取りを中心に保健所が行っており、感染拡大防止に必要と判断された事項は県が発表しています。誤った情報や不確かなうわさの拡散は多くの方々の不安をまねき、不必要な混乱や不当な差別やいじめなどの人権侵害につながるものであり、正しい情報のもと、冷静な行動をお願いするよう市民に対し広報してまいります。

- 2 感染リスクが高いとされる「3つの条件」(注)の周知については、特に重要であると考えられることから、市民により分かりやすい広報を行われたい。

回答 感染症にかからない、うつさない、広げないために必要な対策(3つの密を避ける、手洗いの徹底等)について、ホームページや新聞折込、安全安心メール等、様々な媒体を活用し広報を行います。

- 3 新型コロナウイルス感染症に関連する情報、経済的影響等に関する国、県及び市が実施する対応策や支援策については、市民や事業者に分かりやすい広報を行われたい。また、インターネットを使用していない市民へも配慮をされたい。

回答 支援策については対応が決定し次第、順次発表してきており、分かりやすい広報についても配慮してまいります。また、インターネットを使用していない方々に向け、新聞の折込チラシや情報誌への広告を始め、様々な媒体を活用して広報を行うことを考えています。

(注)「3つの条件」

- 1 換気の悪い密閉空間
- 2 多数が集まる密集場所
- 3 間近で会話や発声をする密接場面



広報広聴委員会

委員長	竹村 圭史	副委員長	福澤 克憲
委員	清水優一郎	塚平 一成	古川 仁隆
	永井 一英	新井信一郎	井坪